

## V 特集アンケート

### 「直近決算期の業績」について

### 「防災対策・BCP 策定の実施状況」について

#### 《アンケート趣旨》

原油価格・資源価格の下落等により、2015 年は企業間で取引される商品価格の下落が続いた。そこで、「直近決算期の業績」をテーマに営業利益の増減について質問を行い、県内事業者の収益性について考察を行った。また、4 月の熊本地震を受けて、県内事業者の防災対策（BCP を含む）にどのような意識変化が見られているかについても質問を行い、考察を行った。

#### 《調査項目》

##### 【「直近決算期の業績」について】

- ① 直近決算期における営業利益の増減
- ② 直近決算期において「増益」となった理由
- ③ 直近決算期において「減益」となった理由

##### 【「防災対策・BCP 策定の実施状況」について】

- ④ 防災対策の実施内容について
- ⑤ 熊本地震後の防災意識の変化について
- ⑥ 新たに実施、強化する防災対策について
- ⑦ BCP の認知度について
- ⑧ BCP の策定状況について
- ⑨ BCP を策定しない理由について

#### 《調査結果》

**直近決算期において「増益」事業者は 3 割、「減益」事業者は 4 割  
昨年に続き「減益」が「増益」を上回った**

- 「増益」理由では、昨年調査に比べて「生産工程の効率化」、「設備投資の抑制」との回答が増加
- 「減益」理由では、昨年調査に比べて「原材料の調達コスト上昇」、「水道光熱費の増加」との回答が減少

**熊本地震を受けて、対策強化や新たな防災対策を検討する事業者は 22.0%  
「設備の転倒防止」、「災害時の安否確認体制の整備」との意見が多い**

- 防災対策として「何もしていない」が半数近くを占めた。特に従業員数 10 人未満の事業者は 65.4%が「何もしていない」と回答した
- BCP を「知っている」とする回答は 18.0%。建設業、製造業でやや多く、商業で少ない
- BCP を「知っている」事業者に策定状況を質問すると、「策定済」は 23.6%。「策定中」、「策定予定」を含めると 6 割を占める。その一方で、「策定していない」は 4 割。
- BCP を「策定しない理由」としては、「自社単独での策定には限界」があるとの回答が過半数

## 【「直近決算期の業績」について】

### ① 直近決算期における営業利益の増減(対前期比)

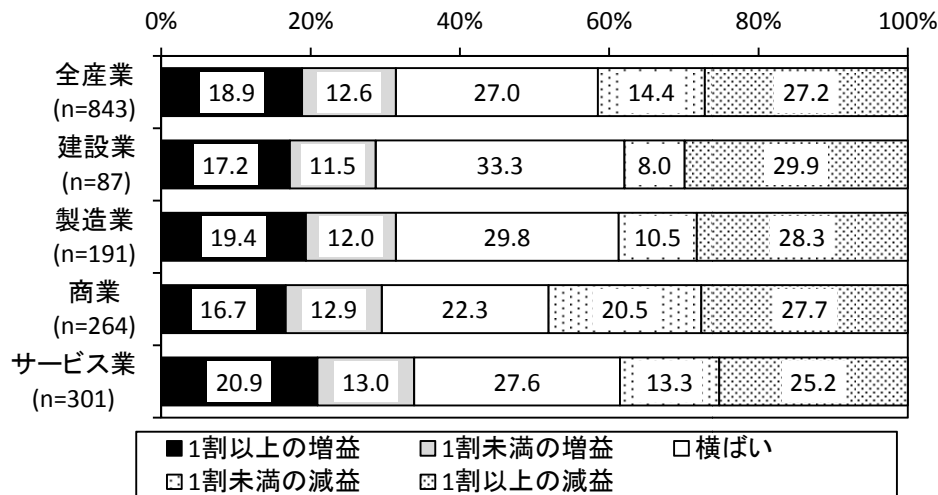
#### 直近決算期における営業利益について

「増益」が3割、「減益」が4割で昨年調査と同じく「減益」が多い

直近決算期における営業利益について、前期決算と比較した際の増減を質問したところ、「増益」事業者は31.4%で、「減益」事業者が41.5%となった。昨年同時期に調査した営業利益の増減では「増益」事業者は30.0%、「減益」事業者は38.8%で、今回の結果とはほぼ同じ結果だった。

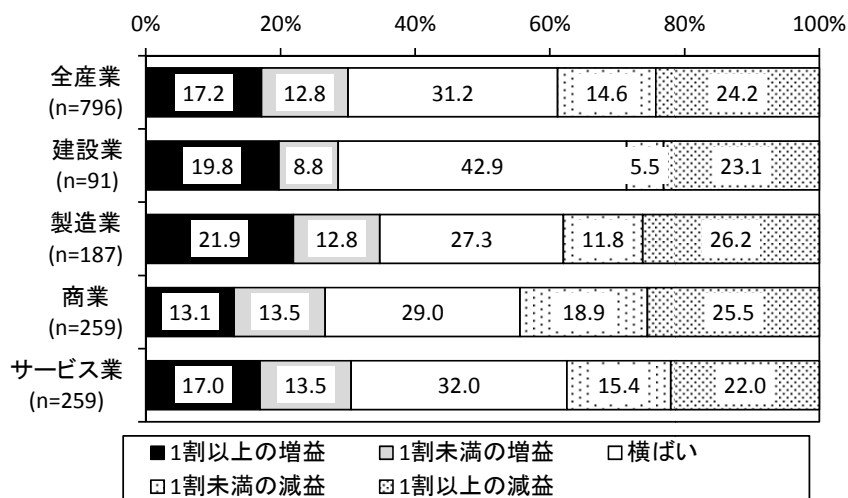
#### ■図表 直近決算期における営業利益の増減[対前期比] (全産業 843 社)

※アンケートを回収した 881 社のうち、無回答 38 社を除く 843 社が対象。ただし、決算月は事業者によって異なることから、決算対象となる期間は同一ではない。



#### ■(参考・昨年調査) 直近決算期における営業利益の増減[対前期比] (全産業 796 社)

※2015年6月に調査実施。アンケートを回収した 877 社のうち、無回答 81 社を除く 796 社が対象。ただし、決算月は事業者によって異なることから、決算対象となる期間は同一ではない。



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## 【「直近決算期の業績」について】

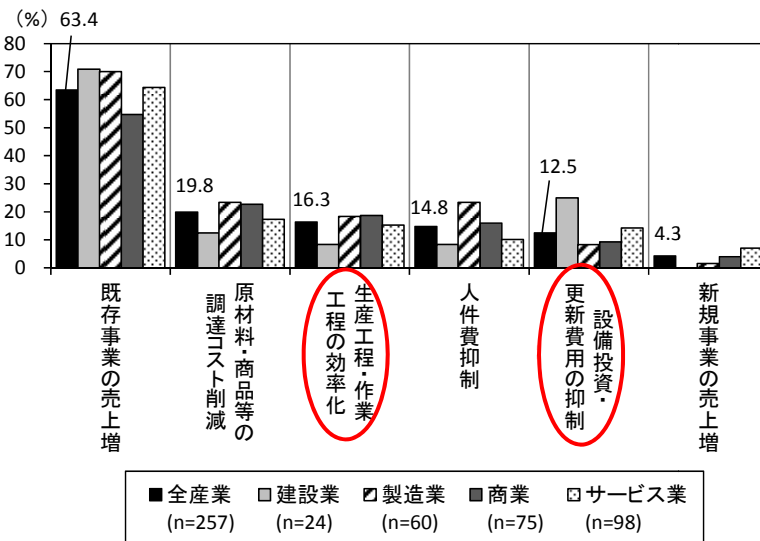
### ② 直近決算期において「増益」となった理由【最大3つまで】

#### 「増益」理由について、昨年調査と比較すると 「生産工程の効率化」、「設備投資の抑制」との回答が増加

直近決算期における営業利益について、「増益」と回答した事業者にその理由を質問したところ、「既存事業の売上増」が6割強で最多。参考図表に示した昨年同時期に実施した調査と比較すると、「既存事業の売上増」、「新規事業の売上増」の割合が低下する一方で、「生産工程・作業工程の効率化」、「設備投資・更新費用の抑制」の割合は上昇した。「人件費抑制」とする回答もわずかながら増加している。

#### ■図表 直近決算期において「増益」となった理由（全産業 257 社）【最大3つまで選択可】

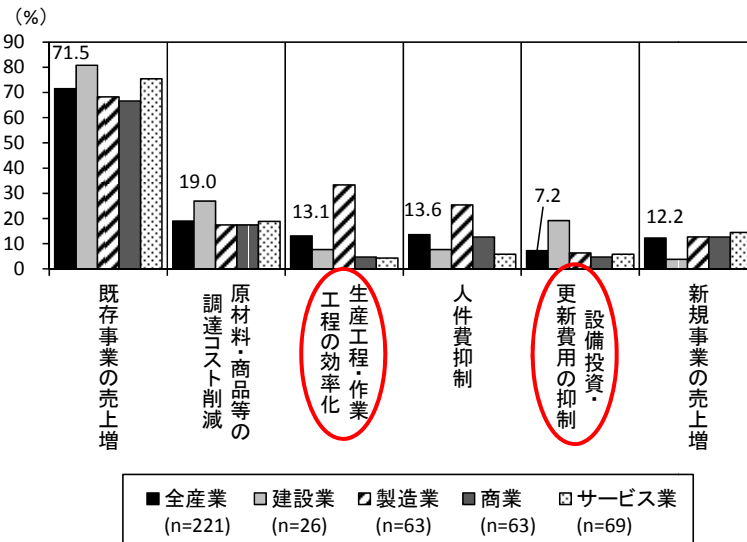
※「① 直近決算期における営業利益の増減(対前期比)」で「1割以上の増益」または「1割未満の増益」と回答した265社のうち、無回答8社を除く257社が対象。ただし、決算月は事業者によって異なることから、決算対象となる期間は同一ではない。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。  
また、全産業における回答結果のみ図中に数値表記している。

#### ■(参考・昨年調査) 「増益」となった理由（全産業 221 社）

※2015年6月に調査実施。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。  
また、全産業における回答結果のみ図中に数値表記している。

## 【「直近決算期の業績」について】

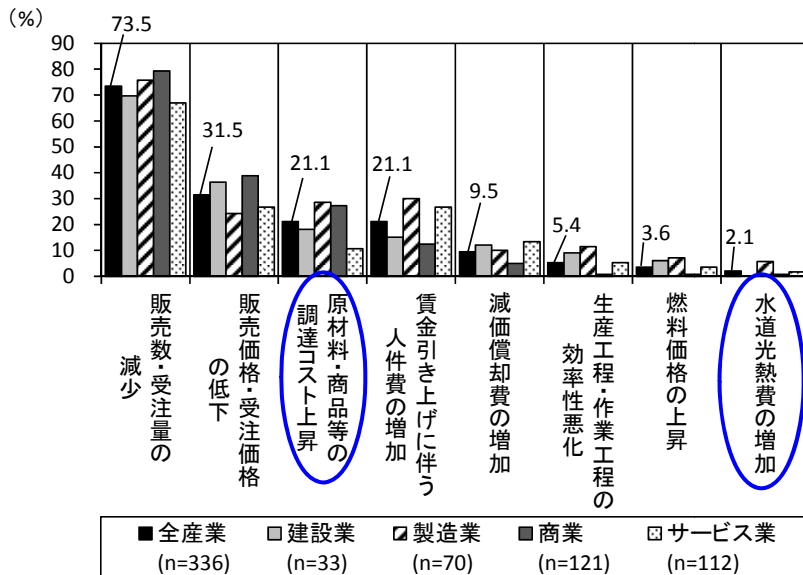
### ③ 直近決算期において「減益」となった理由【最大3つまで】

#### 「減益」理由について昨年調査と比較すると 「原材料の調達コスト上昇」、「水道光熱費の増加」との回答が減少

直近決算期における営業利益について、「減益」と回答した事業者にその理由を質問したところ、「販売数・受注量の減少」が7割強で最多となっており、参考図表に示した昨年同時期に実施した調査と比較すると6%ポイント上昇している。一方で、「原材料等の調達コスト上昇」、「水道光熱費の増加」との割合は下降しており、原油価格・資源価格の下落が要因と考えられる。

#### ■図表 直近決算期において「減益」となった理由（全産業 336 社）

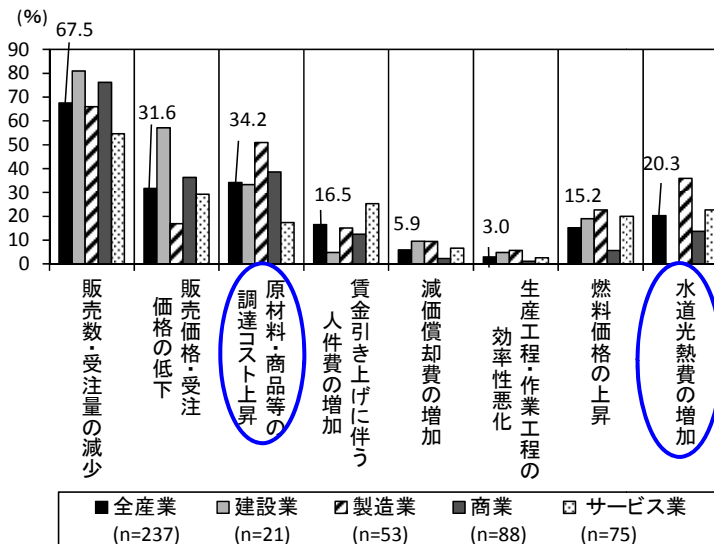
※「① 直近決算期における営業利益の増減(対前期比)」で「1割以上の減益」または「1割未満の減益」と回答した350社のうち、無回答14社を除く336社が対象。ただし、決算月は事業者によって異なることから、決算対象となる期間は同一ではない。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。また、全産業における回答結果のみ図中に数値表記している。

#### ■(参考・昨年調査) 「減益」となった理由（全産業 237 社）

※2015年6月に調査実施。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。また、全産業における回答結果のみ図中に数値表記している。

## 【「防災対策・BCP 策定の実施状況」について】

### ④ 防災対策の実施内容について

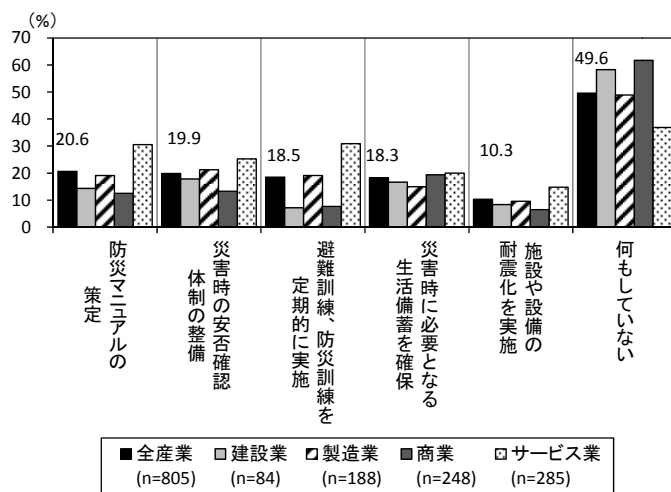
防災対策について「何もしていない」が半数近くを占めた  
従業員数 10 人未満の事業者は 65.4%が「何もしていない」と回答

実施している防災対策について、県内事業者に質問したところ、「何もしていない」との回答が 49.6%を占めた。業種別に「何もしていない」との回答割合を見ると、旅館・ホテル業で 5.0%、医療・福祉で 17.4%、飲食業で 27.3%と低い回答割合となる一方で、不動産業（55.0%）、土木建築サービス業(63.2%)では回答割合が高くなっている。また、従業員規模別では、従業員数が 10 人未満の事業者の 65.4%が「何もしていない」と回答する一方で、50 人以上の事業者では 11.5%の回答割合にとどまった。

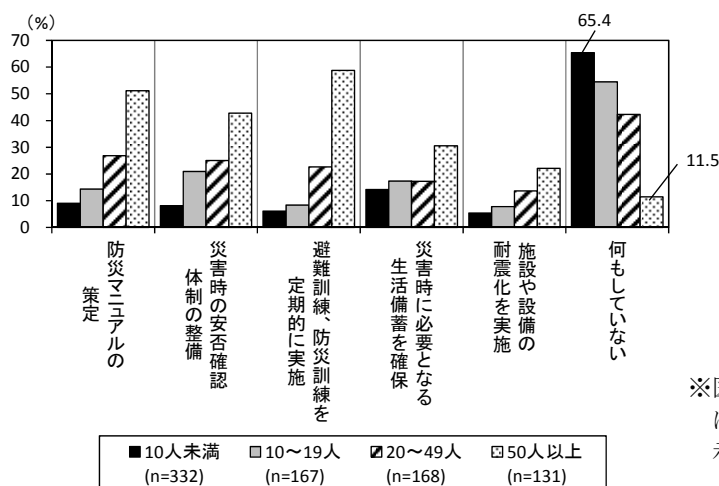
実施している防災対策では、非常時における従業員の行動指針や役割分担を示した「防災マニュアルの策定」、「災害時の安否確認体制の整備」、「避難訓練、防災訓練の実施」、「生活備蓄の確保」といった取り組みがそれぞれ 2 割前後となっている。

#### ■図表 実施している防災対策について（上図：産業別、下図：従業員規模別）

※アンケートを回収した 881 社のうち、無回答 76 社を除く 805 社を集計対象としている。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。  
また、全産業における回答結果のみ図中に数値表記している。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## 【「防災対策・BCP 策定の実施状況」について】

### ⑤ 熊本地震後の防災意識の変化について

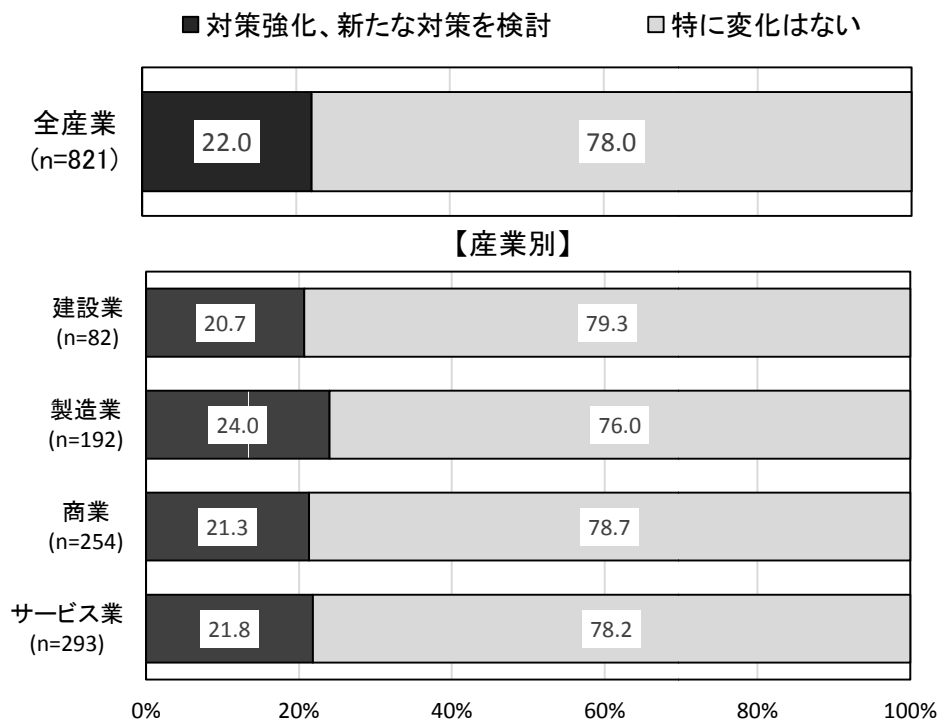
#### 熊本地震の後、防災について「対策強化、新たな対策を検討」する事業者が 22.0%となっている

4月の熊本地震は強い前震の後、再度本震が発生し、その後も長期間にわたり強い余震が続いた。このような地震発生を受けて、防災意識に変化が見られたかどうか県内事業者に質問を行ったところ、「対策強化、新たな対策を検討」と回答した事業者が2割強見られた。

産業別にみると、製造業で「対策強化、新たな対策を検討」とする回答が24.0%とやや多くなっており、業種別では、食料品製造業(39.3%)、鉄鋼・金属製品製造業(37.5%)で回答割合が高い。その他の業種については、燃料卸売業(100.0%)、旅館・ホテル業(35.0%)、飲食料点小売業(33.3%)、飲食料品卸売業(30.6%)で回答割合が高くなっている。

#### ■図表 熊本地震後の防災意識の変化について（全産業 821 社）

※アンケートを回収した 881 社のうち、無回答 60 社を除く 821 社を集計対象としている。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## 【「防災対策・BCP 策定の実施状況」について】

### ⑥ 新たに実施、強化を検討している防災対策について

熊本地震を受けて、県内事業者の中には  
「設備の転倒防止」「災害時の安否確認体制の整備」との意見が多い

「質問⑤ 熊本地震後の防災意識の変化について」で「対策強化、新たな対策を検討」を選択した事業者に対して、具体的な内容を質問したところ、以下のような回答が見られた。

#### 【医療・福祉】【建築材料卸売業】

「停電時のための、自家発電機の増設」

#### 【医療・福祉】

「太陽光発電の充実や、まきなどで炊き出しができる環境づくり」

#### 【機械・機械部品製造業】【その他の小売業】

「設備の転倒防止」、「商品棚の転倒防止」

#### 【飲食料品卸売業】

「防災訓練内容の見直しや実施回数の増加」

#### 【飲食料品小売業】

「防災対策セミナーを受講し、社内整備をする」

#### 【その他のサービス業】

「災害時の食料備蓄を進める」

#### 【その他の製造業】

「建物の補強と在庫を置く場所の再検討」

#### 【飲食料品卸売業】

「外出している営業マンや配送運転手の位置情報を確認するシステムの導入を検討」

#### 【その他の小売業】

「地震保険への加入を検討している」

#### 【鉄鋼・金属製品製造業】

「建物の耐震化を検討している」

#### 【職別工事業】

「BCP の策定や防災マニュアルの策定を検討している」

## 【「防災対策・BCP 策定の実施状況」について】

### ⑦ BCP の認知度について

BCP を「知っている」とする回答は 18.0%  
建設業、製造業でやや多く、商業で少ない

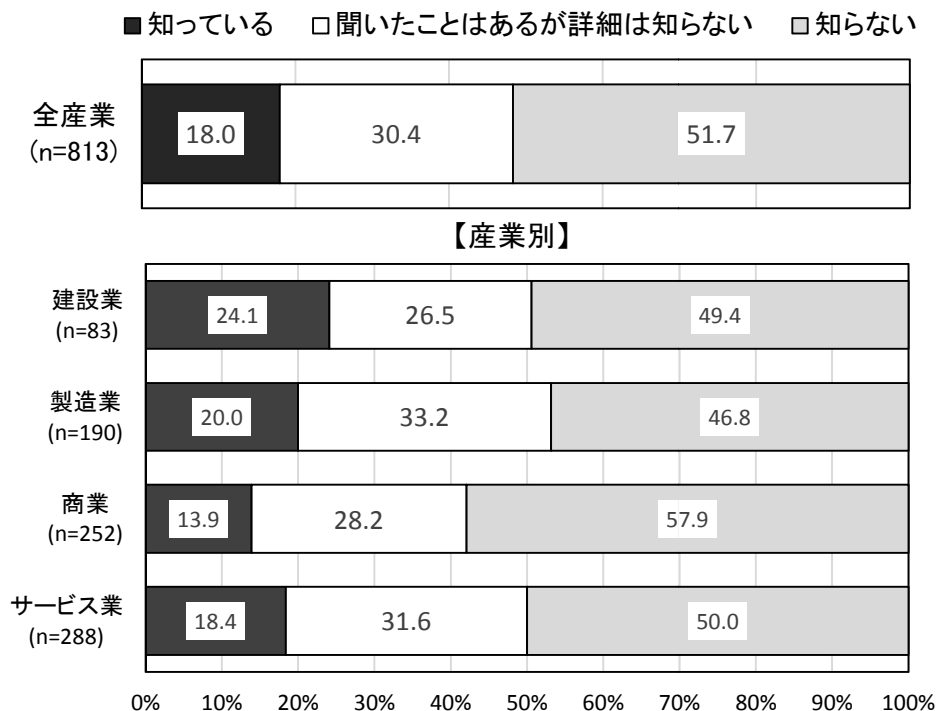
企業防災の一つの手段である BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）について、内容を認知しているか、県内事業者に対して質問したところ、過半数が「知らない」と回答した。「聞いたことはあるが詳細は知らない」とする回答も 30.4%と多く、「知っている」との回答は 18.0%にとどまった。

産業別では、「知っている」との回答は建設業、製造業で 2 割強となっており、サービス業では 18.4%、商業では 13.9%となっている。

BCP とは、地震、風水害、鳥インフルエンザ等により、事業の継続にリスクが生じた際、重要業務が中断しないように事前に策定する行動計画のこと。防災対策だけではなく、被災後の事業の継続・早期復旧を目指す。

#### ■図表 BCP の認知度について（全産業 813 社）

※アンケートを回収した 881 社のうち、無回答 68 社を除く 813 社を集計対象としている。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。



## 【「防災対策・BCP 策定の実施状況」について】

### ⑧ BCP の策定状況について

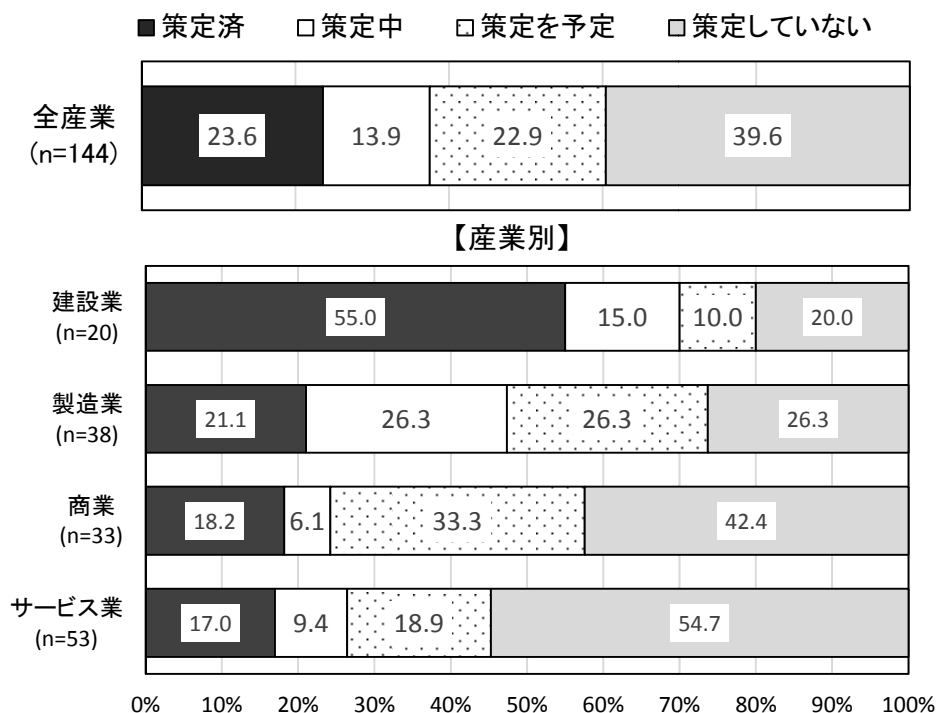
BCP を「知っている」事業者に策定状況を質問したところ  
「策定済」は 23.6%。「策定中」、「策定予定」を含めると約 6 割

企業防災の一つの手段である BCP の策定状況について、「質問⑦ BCP の認知度について」で BCP を「知っている」と回答した事業者に、その策定状況を質問したところ、「策定済」は 23.6%、「策定中」は 13.9%となっている。「策定を予定」している事業者は 22.9%で、「策定していない」とする回答は 39.6%となった。

産業別では、建設業で「策定済」とする回答が 55.0%となっており、他産業に比べて回答割合が高い。「策定を予定」している事業者は商業で 33.3%と多く、「策定中」との回答は製造業で 26.3%と多くなっている。

#### ■図表 BCP の策定状況について（全産業 144 社）

※質問⑦ BCP の認知度について「知っている」と回答した 146 社のうち、無回答 2 社を除く 144 社を集計対象としている。



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## 【「防災対策・BCP 策定の実施状況」について】

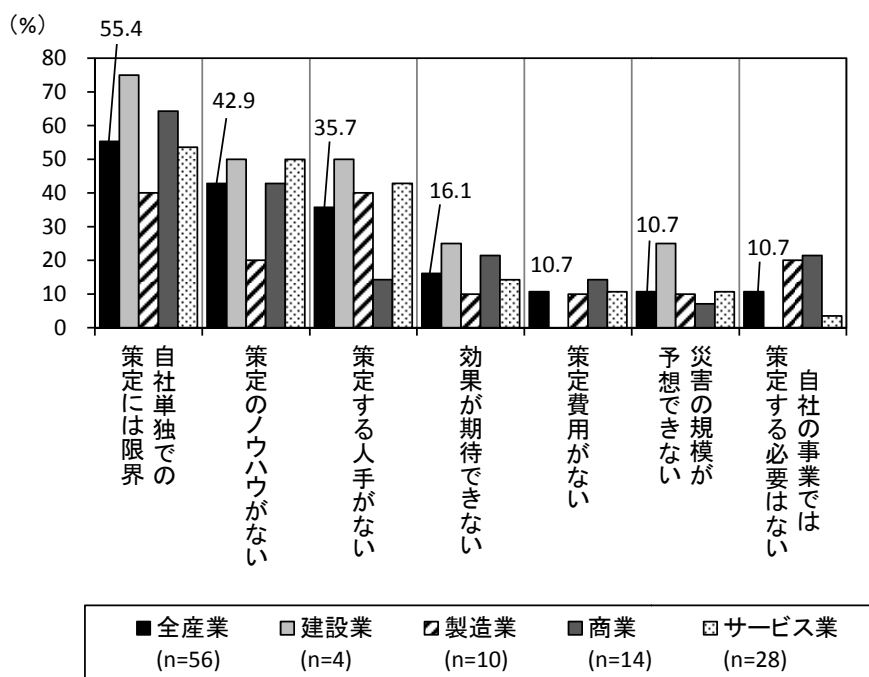
### ⑨ BCP を策定しない理由について

「自社単独での策定には限界」との回答が過半数を占める  
他には「ノウハウがない」、「人手がない」との回答が多い

「質問⑧ BCP の策定状況」で BCP を「策定していない」と回答した事業者に、その理由を質問したところ、「自社単独での策定には限界」があるとする回答が 55.4%で過半数を占めた。被災した際に代替できる事業所や設備を持っておらず、また、仕入先の事業継続が保証できていないといった事業者が建設業、商業を中心に多く見られる。その他には、「策定のノウハウがない」、「策定する人手がない」といった理由を挙げる事業者が多くなっている。その後には、「効果が期待できない」（16.1%）、「策定費用がない」（10.7%）といった理由が続いた。

#### ■図表 BCP を策定しない理由について（全産業 56 社）

※質問⑧ BCP の策定状況について「策定していない」と回答した 57 社のうち、無回答 1 社を除く 56 社を集計対象としている。ただし、建設業、製造業、商業等では集計対象事業者数が少なくなっている点に注意。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。  
また、全産業における回答結果のみ図中に数値表記している。

## おわりに

### ○県内景況 BSI だけではなく、売上高 BSI・収益 BSI などの業績状況についても悪化が見られた

4～6 月期の県内景況 BSI は 2 期連続で下降し、2013 年の最低値を更新した。国体関連工事等の特需が剥落した建設業が 5 期連続での景況 BSI 下降となり、消費増税の後、低迷が続いていた商業で景況 BSI が底割れとなった。訪日外国人客の増加、紀の国わかやま国体による観光客の増加で旅館・ホテル業、飲食業を中心に景況 BSI が持ち直していたサービス業も旅館・ホテル業、飲食業の持ち直しの動きが一服し、運輸業、土木建築サービス業の景況 BSI が下降するなど、業況は弱含む。順調な推移を見せていた製造業も 4～6 月期は大幅下降となった。

国内経済は、年明け以降の円高株安、4 月の熊本地震などで個人消費、企業活動に弱さが見られている。さらに、県内経済では公共工事額が減少傾向にあり、そのことで、建設業だけでなく、窯業・土石品製造業、建築材料卸売業、土木建築サービス業などの関連産業にも影響が及んでいる。また、これらの企業活動の停滞は、運輸業等の対事業所サービス業の活動を弱めている。このように、4～6 月期は県内景況 BSI を下押しする要因が複数見られた。

### ○県経済を取り巻く経済情勢は今後も不透明感が強い

今回の調査結果では、7～9 月期の見通しは景況 BSI が反転上昇する模様だが、今後の県経済を取り巻く経済情勢については引き続き不透明感が強い。英国の EU 離脱問題もあり、円高はさらに進行している。世界経済の減速懸念、国内需要の弱まりで、企業の設備投資は勢いを欠いており、国内経済はけん引役不在の状況を強めている。今後は、今夏予想される猛暑が個人消費をどの程度押し上げられるか、企業の設備投資が再び増勢基調を取り戻せるか、企業物価が下落傾向を示す中で、企業の収益性がどの程度改善するかといった点が、県内経済において重要なポイントになる。

当研究所としては、このような点を注視しながら、引き続き、調査・研究を通じた情報発信に努めて参りたい。